



小樽市の「北前船」日本遺産のポスター

日本遺産と小樽

歴史文化による小樽の活性化を目指して

小樽商科大学グローバル戦略推進センター 学術研究員 高野宏康

▼日本遺産の特徴と意義

平成30（2018）年5月、小樽市は「北前船」日本遺産に追加認定された。8月には認定記念シンポジウムが開催され、その後も様々な認定事業が行われている。小樽市はさらに「炭鉄港」と小樽独自の「地域型」でも日本遺産認定を目指している。日本遺産は同27年に文化庁が創設した新しい制度で、世界遺産などの従来の文化遺産制度とは異なる斬新な特徴をもっている。認定されると「名誉」だけでなく、情報発信、人材育成、調査研究事業等に国の財政支援を受けることができるが、最も重要な特徴は、地域の歴史文化を地域活性化に活用することである。

小樽は、昭和40年末頃から石蔵を利用した飲食店が登場し、歴史的建造物の活用が全国的にも早い時期から行われている地域である。その背景には、小樽運河保存運動をきっかけとして小樽の歴

史文化が再発見されていったことがある。

昭和53（1983）年には、石造倉庫を再利用した北一硝子・三号館が開店し、経済都市から観光都市となった小樽の象徴として現在まで人気スポットとなっている。つまり、小樽は日本遺産でうたわれている歴史文化を生かした観光まちづくりを先駆的に実現してきたまちなのである。

数年前、日本遺産が創設され、話題になりはじめた頃、いまさら国の「お墨付き」をもらうことに疑問を示す意見もみられた。小樽運河保存運動や全国町並み保存連盟の議論の水準は極めて高く、日本遺産は国が後追いをしているという意見もある。しかし、小樽では代表的な観光資源である石造倉庫をはじめとする歴史的建造物が現在も次々と取り壊されている。問屋街だった頃の歴史的建造物が多数のこる堺町通りは、屋外広告物で溢れ、その本来の魅力を観光客にも市民にもア

ピールできていない。小樽は、歴史文化を生かした観光まちづくりの先進地ではあるが、歴史文化をまちづくりの基軸として明確に位置づけられていないのである。小樽市が日本遺産認定を目指し、認定されたことは画期的なことであるといえる。

▼小樽市の「北前船」日本遺産

旧小樽倉庫などの小樽を代表する石造倉庫は北前船主によって建造されたものであり、小樽と北前船の関わりは、ある程度知られている。しかし、他にどのような文化財が北前船と関わりを持っているのかは明確になっていなかった。

「北前船」日本遺産は、「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間―北前船寄港地・船主集落―」というストーリーとして、全国38市町が認定自治体となっており、それぞれ関連する構成文化財を指定している。小樽市では7件を指定しており、

各地に共通する文化財として、船絵馬（龍徳寺金比羅殿、祝津・恵美須神社）や日和山（祝津）、料亭（旧魁陽亭）などがある。石造倉庫は他の寄港地等とは異なる小樽市の特徴的な北前船関連の構成文化財である。

祝津の日和山は絶景で、近くにおたる水族館などの人気スポットがあることから観光地としては有名であり、今年に灯台150年記念で改めて注目されたが「北前船の船乗りたちが日和をみた山」という認識は薄かった。同じ祝津の恵美須神社も、文久3（1863）年築の本堂や隣接する桑の木が小樽市の保存樹木として知られるが、拝殿内の船主たちが奉納した2面の船絵馬は郷土史家の越崎宗一が月刊おたる（1974年8月号）で紹介した他、ほぼ一般に紹介されてこなかった。祝津はニシン漁のまちのイメージがあるが、かつては北前船をはじめとする商船も寄港しておりニシン

が各地に運ばれていった場所でもある。北前船という切り口・ストーリーによって「点」としての文化財が「線」としてつながり、エリアの歴史再発見、新たな観光動線につながる好事例といえる。

旧魁陽亭も同様で、北海道を代表する老舗料亭として名高いが、伊藤博文など政財界の著名人、石原裕次郎との関わりだけでなく、北前船主、船乗り、商人たちに親しまれたというストーリーで位置づけることで北前船の積荷を取引した問屋街であった近くの堺町周辺とのつながりが見えてくる。北前船主がつくった倉庫群は小樽発展の歴史と船主の出身地である北陸などとの広域のつながりを再認識させてくれる。「北前船」日本遺産は「海」のつながりを象徴するストーリーなのである。

▼日本遺産の課題

「北前船」に続き小樽市が日本遺産認定を目指

す「炭鉄港」は、空知の産炭地との鉄道によるつながりに基づくストーリーである。小樽では手宮線が市民にも観光客にも親しまれているが、小樽の文化財という認識が強く、産炭地との歴史的な関係性に着目することで広域観光の可能性が広がると思われる。小樽独自の「地域型」日本遺産の申請には、「ありすぎる」小樽の豊かな歴史文化から、どのようなストーリーを抽出するかという大きな課題があるが、歴史文化を小樽のまちづくりの基軸にしておくために、極めて重要である。

日本遺産はあくまで一つの制度であり、認定自体を目的とするのは本末転倒である。本年度、小樽市は地域型日本遺産の申請要件の一つでもある、歴史文化基本構想を策定、小樽市日本遺産推進協議会の立ち上げなど、様々な取り組みを進めている。歴史文化が小樽のまちづくりの基軸となっていくことを期待したい。